

【時 評】

51号(2010年7月)

H福祉社会の挑戦

法政大学大学院政策創造研究科教授・アタックス顧問 坂本 光司

全国には、一般企業には就職できなかった働く意欲のある障害者が働いている「作業所」が、約 6,500 ヶ所存在し、そこで働いている障害者は、約 14 万人いる。

しかしながら、その実態は劣悪で、例えば、1 人の 1 ヶ月当たりの平均収入（工賃）を見ると、全国平均で約 13,500 円程度、中には 3,000 円という障害者もいる。

もとより、1 ヶ月 19 日、1 日平均約 7 時間働いており、福祉年金があるとはいえ、1 ヶ月の収入総額は、10 万円以下が大半である。

こうした低賃金の原因は、障害者のやむを得ない生産性の低さにもあるが、より大きな原因は「作業所」の経営や、そこで生産している「仕事内容」そのものにもあると思われる。

というのは、「作業所」で生産している商品は、大きく下請製品と自主製品の二つがあるが、下請製品の大半は、自動車部品や電機部品さらには雑貨製品等の二次や三次の仕事といった総じて低付加価値の製品である。加えていえば、これら仕事は、低単価であるばかりか、総じて、好不況によりその生産量が大きくぶれてしまい、雇用が常に不安定である。一方、自主商品とはいっても、作業所の商品開発力や販売力の不足もあり、「低価格」を売り物にした、縫製品・木工品・一般的食品等が大半である。

これでは、作業所で働く障害者ばかりか、支援している職員の収入も少なくなるのは当然である。

こうした実態の中で、異彩を放っているのが「H福祉社会」の経営である。「H福祉社会」は 1983 年、宮城県内のある養護学校（現特別支援学校）の教員有志と、障害者の父母の会が、子供達の未来のために立ち上げた「H作業所」が前身である。

設立の中心メンバーが、当時 40 歳の現職教員であった現理事長の「T 氏」である。T 氏は大学卒業後、普通高校の教員となったが、数年後、養護学校（現特別支援学校）の教員に移動した方である。

その実態に驚くとともに、障害のある生徒達の幸福の「最高の手段」である就職先の確保に尽力したが、企業の協力はほとんど得られなかった。こうしたこともあり、学内の反対を受けつつ、有志の同僚教員と父兄とで、卒業した障害者の受け入れ会社としての「H作業所」を、任意団体として開所したのがきっかけである。

その後、「H作業所」の設立認可を機に「T 氏」は 54 歳で、教員生活に別れを告げ、作業所の経営・障害者の就労支援にまさに、全身全霊であたってきたといえる。努力と苦勞が実り、現在では宮城県南部に「作業所」が 10 ヶ所、そこで就労している障害者は知的・精神・身体を合わせ計 300 名、支援している職員数は約 100 名という、我が国最大規模の「作業所」にまで成長発展している。

そこでの中核的商品は、試行錯誤を重ね、今や景気の変動があまりない「豆腐」「湯葉」「豆乳」「おからかりんとう」そして「レトルト商品」等で、その商品を今や全国各地に販売している。

なお、気になる工賃の平均は、現在、約 7 万円、5 年後の目標は 10 万円以上と言う。

「H福祉社会」を詳しく知りたい読者は、アタックス「調査研究事業室」に、お問い合わせされたい。

・統計を経営に活かす～ビジネスチャンスがみえる～

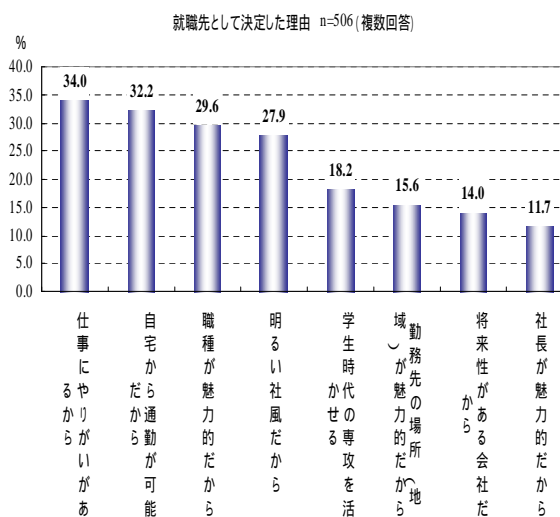
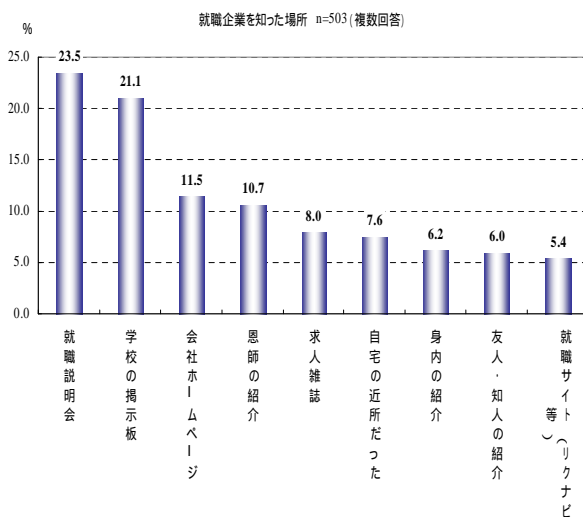
51「2010年度 新入社員アンケート結果」

アタックスグループでは、主として愛知県の中堅中小企業に就職した2010年4月入社の新入社員の意識を調査した。なお、本アンケートは、一昨年、昨年に続く、第3回調査である。

今回の調査結果によれば、2010年4月入社の新入社員は、(前年度調査同様に)就職先企業を就職活動時、しかも就職説明会において初めて知るという傾向が強かった。

また就職企業として決定した要因は、1)明るい社風であること、2)自宅通勤が可能であること、などが上位となった。他方、人事担当者の人柄や印象が就職企業として決定する際の決定打になっている。したがって、人事担当者の選定が人財採用の最重要課題ということが分かる。

概ね前年度調査と大きな変化は見られないものの、就職企業が第1希望でない割合が7.9ポイント増、働く目的が「生活の安定」とする割合が0.4ポイント増、一方、「休日や余暇の時間がきちんと持てる」ことに対する重要度では26.6ポイント減と、厳しい経済環境下において就職活動をしてきた2010年度入社者らの実態を顕著に表す結果になった。(詳細は調査研究事業室に)



・調査研究事業室からのセミナー等のお知らせ

1. 来る7月22日(木)に「夏期経営トップセミナー2010」を行います。当日は『不況に勝つ!! 理念経営のすすめ』をメインテーマに、株式会社沖縄教育出版の川畑保夫社長、未来工業株式会社の瀧川克弘社長、弊社顧問の坂本光司法政大学大学院教授をお招きし、その経営の熱き思いを語っていただきます。

詳細はこちら <http://www.attax.co.jp/seminar/detail/00776.html>

* 本ニュースに関する詳細は、アタックス調査研究事業室(坂本、杉山)までお問い合わせください。

株式会社アタックス 調査研究事業室

TEL(03)3518-6363 (東京事務所) TEL(054)205-8180 (静岡事務所)

URL : <http://www.attax.co.jp>